2006年３月期　　決算短信（連結）　　2006年４月27日

上場会社名　日本ビクター株式会社　　上場取引所　東証第一部・大証第一部

コード番号　６７９２　　本社所在都道府県　神奈川県

（ＵＲＬ　http://www.jvc-victor.co.jp/）

代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　寺田雅彦

問合せ先責任者　役職名　経理部長　氏名　飛田和男　ＴＥＬ　(045) 450－2837

決算取締役会開催日　2006年４月27日

親会社名　松下電器産業株式会社（コード番号：６７５２）　親会社における当社の議決権保有比率　52.7%

米国会計基準採用の有無　無

１．2006年３月期の連結業績（2005年４月１日～2006年３月31日）

(1)連結経営成績　（金額の表示：百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
２００６年３月期	806,899	(△4.0)	△6,890	(－)	△15,038	(－)
２００５年３月期	840,590	(△8.8)	10,369	(△58.8)	7,282	(△63.9)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
２００６年３月期	△30,607	(－)	△120　50	－	△20.8	△3.3	△１.９
２００５年３月期	△1,857	(－)	△7　71	－	△1.2	1.5	0.9

（注）1.持分法投資損益　2006年3月期　－百万円　2005年3月期　31百万円
2.期中平均株式数(連結) 2006年3月期　253,997,295株　2005年3月期　254,030,251株
3.会計処理の方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
２００６年３月期	446,812	136,289	30.5	536　61
２００５年３月期	466,548	158,235	33.9	622　55

（注）期末発行済株式数(連結) 2006年3月期　253,982,998株　2005年3月期　254,013,086株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
２００６年３月期	23,590	△25,319	△2,811	60,126
２００５年３月期	△6,232	△13,861	△15,614	62,684

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　72社　持分法適用非連結子会社数　なし　持分法適用関連会社数　なし

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　なし　（除外）　３社　持分法（新規）　なし　（除外）　なし

２．2007年３月期の連結業績予想（2006年４月１日～2007年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	390,000	△5,000	△7,000
通期	830,000	4,000	2,000

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　7円87銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の５～11ページを参照して下さい。

【連 結】

2006年４月27日
日本ビクター株式会社

第117期（2006年３月期）連結決算について

１．第117期連結決算概要

項目＼期	当期 自 2005年４月１日 至 2006年３月31日	前期 自 2004年４月１日 至 2005年３月31日	前期比
	百万円	百万円	%
売上高	806,899	840,590	96
営業利益	△6,890	10,369	―
経常利益	△15,038	7,282	―
当期純利益	△30,607	△1,857	―
１株当たり当期純利益	△120.50 円	△7.71 円	―

２．部門別売上高

部門＼期		当期 自 2005年４月１日 至 2006年３月31日		前期 自 2004年４月１日 至 2005年３月31日		前期比
		百万円	%	百万円	%	%
民生用機器		600,397	74	627,286	75	96
産業用機器		67,563	8	68,348	8	99
電子デバイス		30,247	4	43,149	5	70
ソフト・メディア		103,943	13	95,927	11	108
その他		4,748	1	5,878	1	81
合計		806,899	100	840,590	100	96
内訳	国内	259,115	32	273,025	32	95
	海外	547,784	68	567,565	68	97

（注）部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、ＤＶＤプレーヤー／レコーダー、ＭＤ・ＣＤ・ＤＶＤコンポ他オーディオ関連機器、カーＡＶシステム

産業用機器：業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

電子デバイス：モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

その他：インテリア家具、生産設備他

３．企業集団の状況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社103社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

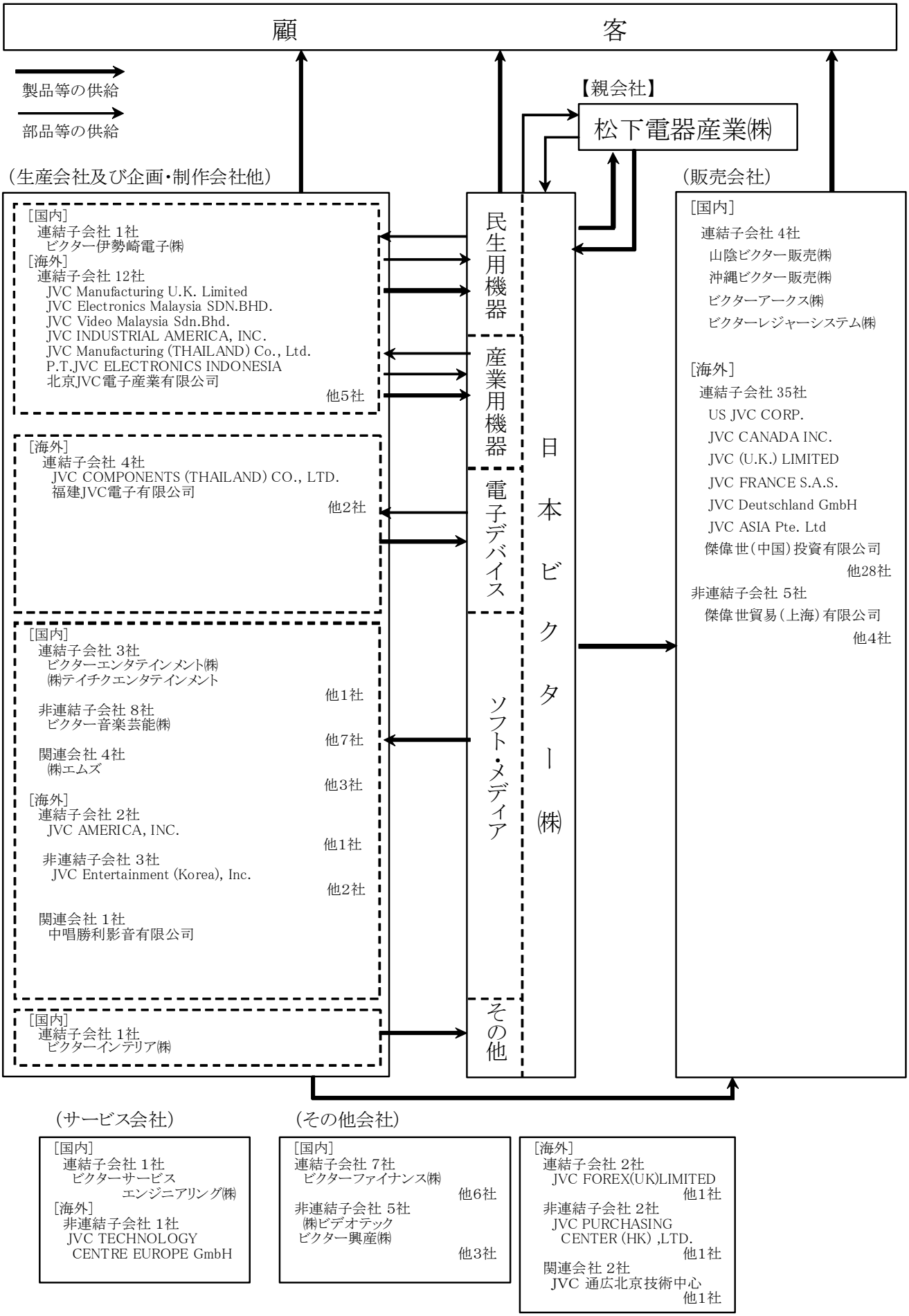
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区　　分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、ＤＶＤプレーヤー／レコーダー、ＭＤ・ＣＤ・ＤＶＤコンポ他オーディオ関連機器、カーＡＶシステム	当社 JVC Manufacturing U.K. Limited JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売㈱ US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte.Ltd.
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	当社 ビクターアークス㈱ US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. 福建JVC電子有限公司	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. 福建JVC電子有限公司
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA,INC.	当社 ビクターエンタテインメント㈱ ㈱テイチクエンタテインメント JVC AMERICA,INC.
その他事業	インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア㈱	当社 ビクターインテリア㈱

事業の系統図は以下のとおりであります。



４．経営方針

ａ．基本理念

当社は創業の精神を示す経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を理念としています。そしてこの創業の精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニー」、「エンタテインメント・ソリューションカンパニー」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

ｂ．２００６年度の取り組みと対処すべき課題

世界経済は米国の個人消費・設備投資の鈍化や、世界的な原油高の影響等の不透明要因もあり、また国内は、内需を中心に緩やかな回復基調が持続すると思われるものの、日銀の量的金融緩和政策の解除に伴う長短金利の上昇、税負担の増加による個人消費減速等の懸念材料もあり、なお予断を許さない状況が予想されます。当ＡＶ業界においては、企業間の生存競争がさらに激化するものと思われます。

この中にあって、当社グループでは厳しい企業間競争に勝ち抜き、高品位な音楽と映像と通じて、お客様に最高の感動と１００％の満足をお届けする企業になることで、世の中になくてはならないメーカーとしてお客様に認めていただくべく、「Ｏｎｌｙ１ニッチトップ」～いたずらに規模を追わず商品の質を追求する、Ｎｏ．１ではなくＯｎｌｙ１で世間から認められる～を当社の基本的な方向性ととらえ、企業活動を推進してまいります。

＜２００６年度経営方針＞

当社は２００４年度より、新しい中期３カ年計画“躍進２１計画”に取り組み、成長戦略の具現化と一層の経営体質強化を図り、販売の拡大と収益力の向上を実現すべく努力してまいりました。

しかしながらデジタル時代を迎え、激しく変化する業界のスピードに十分対応出来ず、ＤＶＤレコーダーの品質問題に伴うモデル数の絞り込みによる販売減や、中間期における液晶テレビの開発遅れによる販売機会損失の発生と、市場競争の激化による売価下落の急速な進行等の影響を受けた主力の民生機器事業を中心に業績が悪化し、当初公表していた業績予想を２度にわたり下方修正する結果に終わりました。

その一方で２００５年度は、高い付加価値により競合他社との差別化を図る「Ｏｎｌｙ１」商品の開発・市場投入を積極的に推進し、Ｄ－ＩＬＡハイブリッドプロジェクションテレビは、北米において月産２万台体制を実現したほか、日本・アジア・中国・欧州でも販売を開始しました。また業界に先駆けて、新しいメディアとしてハードディスクを採用したカムコーダー「Ｅｖｅｒｉｏ」をグローバルに展開し、お客様の幅広い支持をいただきました。この他、カーエレクトロニクス、ハードディスク用流体軸受モータ、プロ用ＨＤＶカムコーダー等の商品が市場で大変ご好評をいただく等、新しく独自性のある商品の市場投入が進みました。

また、経営体質を強化するために、全社機構改革と雇用構造改革を進め、開発・生産・販売が一体となってデジタル時代のスピードに対応することが可能な体制を構築しました。

＜２００６年度基本方針＞

当社の基本理念とビジョンを踏まえ、２００５年度の課題を反省して、２００６年度は三つの基本方針をおき、経営の建て直しと、飛躍に向けての経営基盤の構築を図ってまいります。

１．まず縮小均衡から脱却し、再び成長軌道へと舵をきるために、改めて徹底的に技術にこだわり、「Ｏｎｌｙ１ニッチトップ」を実現する商品をつくります。わが社のＤＮＡである技術を最大限に活用し、技術テーマに経営としてのマイルストーンを設定し、事業化のタネを明確にします。そして、これを成長戦略の核として育成していきます。

２．次に、開発・生産・販売一体となったオペレーション改革を進めて「Time-to-Market」を実現することです。全社機構改革と雇用構造改革で再構築した経営インフラを土台に､仕組みと風土の改革を進めていきます。

３．最後は、流通形態の変化に対応した新規チャネルの開拓に取り組む、ということです。お客様のニーズを先取りした「Ｏｎｌｙ１」商品をつくるだけではなく、その販売拡大を目指して、既存ルートの間口拡大とともに、時代にあった販売チャネルの開拓に取り組みます。

＜重点推進事項＞

１．技術の力で「Ｏｎｌｙ１ニッチトップ」を実現する

当社が「Ｏｎｌｙ１ニッチトップ」で勝っていくべき棲み家は以下の３つです。

・１つめは、ハードディスクをＡＶ機器へ応用する分野です。当社は、ＤＶＤレコーダーに続き、カムコーダー、カーナビ、そしてデジタルオーディオプレーヤーにハードディスクを搭載してきました。今後も、小型、高速といったハードディスクの特性を活かした、お客様にとってより便利な使い方を提案していきます。一方、ハードディスクはタイムシフト、一時記録用メディアとしては優れた特性がありますが、記録したデータの長期保存には向いていません。そこでこれを補うために光ディスク事業を次世代光ディスクの時代に向けて再構築していきます。

・２つめはＨＤ、ハイ・デフィニションの応用分野です。放送インフラとしてのＨＤは今年、ドイツのワールドカップ等の大きなイベントがあることから、一層普及が進むことが予想されます。ここにD-ＩＬＡ、液晶テレビのフルＨＤモデルを投入し、シェアアップを図ります。また、４Ｋ×２Ｋシステムの事業化と８Ｋ×４Ｋシステムの実用化を通じて、さらなる高画質の実現に挑戦し、現在のＨＤの次の放送インフラ変革期に、これをわが社の事業の大きな柱としていきます。高音質についても、原音探究の思想の下、技術力とソフト・ハードのコラボレーションを活用して「音の高音質化」を進め、他社との差別化を図ります。

・３つめはネットワーク応用の分野です。わが社はグループ内にビクターエンタテインメント、テイチクエンタテインメントという総合的エンタテインメント会社を擁しています。こうしたソフト・ハードをグループ内に持つ強みを活かして、Ｋ２インタフェースの技術をネットワークに応用したｎｅｔ－Ｋ２技術を公開、広く普及を推進する等、ネットワーク応用の分野を強化します。

２．「Time-to-Market」を実現するオペレーション改革

・当社は２００４年度来、開発プロセス改革に取り組んでいますが、昨年もその成果が出たとは言い難い状況にあります。デジタル商品はタイムリーに供給できなければ惨敗に終わる、という苦い経験を教訓として、今年は先を見据えた「技術と商品のロードマップ」の作成に取り組んでいきます。その上で「Time-to-Market」を実現するために、開発・生産・販売が商品開発の早いタイミングから一体となって活動し、これを毎月の「商品化プロセス確認会」などで確認します。

・品質改革は今の当社にとって大きな課題です。これには「お客様第一」の視点で、品質第一優先で全社の総力を挙げて取り組んでいきます。まず「グローバル品質委員会」を設置し、①品質ロスの見える化と具体的な撲滅策の立案・推進②品質基準の抜本的見直し③品質監査の推進・強化等に取組みます。

・在庫削減にも取り組みます。足の長い在庫は資金を圧迫するだけでなく、売価下落の激しいデジタル商品では特に価値を大きく損ないます。デジタル時代のスピードについていくために、材料手配から商品発注、生産に至る生産－販売－在庫のサイクル短縮を推進し、在庫削減を進めます。

３．「Ｏｎｌｙ１」商品の販売拡大

・流通形態の変化に対応して、新規チャネルの開拓に取り組みます。お客様のニーズを先取りした「Ｏｎｌｙ１」商品をつくり、その販売拡大を目指して、時代にあった販売チャネルを構築するとともに、既存ルートの間口拡大も進めます。

・当社のマーケティング戦略の基本は製販同盟の構築にあります。この製販同盟を核に販路を拡大していく際は、値段で売るのではなく、価値で売るチャネルの創造に取り組みます。商品の良さを説明して売っていただけるお店を開拓・拡大するために、技術のロードマップや商品の方向性から、当社の将来の可能性をお客様に対して訴求していきます。

・新規販路の開拓は、ウェブ、インターネット等を活用したネット販売への取組みや、ホームシアター商品をマンション・ディベロッパーや家具販売ルート等の異業種経由で販売する仕組みづくり、そして、ソフト・ハードコラボレーションの活用などを検討していきます。

ｃ．会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

ｄ．親会社に関する事項

１．親会社等の商号等

2006年３月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
松下電器産業株式会社	親会社	52.67%	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 ニューヨーク証券取引所（米国） ユーロネクスト証券取引所（オランダ） フランクフルト証券取引所（ドイツ）

２．親会社等のうち上場会社に与える影響が大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

名　　称	そ の 理 由
松下電器産業株式会社	議決権比率が過半数である

３．親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けやその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社からの役員、従業員受け入れ

松下電器産業株式会社独自の役員制度に基づき、社外監査役として、松下電器産業株式会社役員１名を受け入れております。

②ライセンス供与

当社は親会社とは独立した単独名義で特許等の知的財産権を所有しており、そのライセンスについても独自の活動を行っております。第三者の知的財産権に関する対応も当社独自に行うことを基本に

しております。当社と親会社との間には、特許についてはクロスライセンス契約があり、互いに相手の特許を許諾しあっております。

③事業の制約、リスク、メリット、経営への影響など

当社は親会社とは多くの分野においてその事業が重複しておりますが、ブランドが異なることもあり、市場においては健全な競争関係にあります。したがって事業上の制約は殆どありません。一方で、資材の共同購入や、商品の共通要素となるプラットフォームの共同開発等でスケールメリットを得ることが出来ます。

経営への影響は、当社は親会社の連結対象関係会社であり、当社の業績は親会社の業績に影響を与えます。一方で親会社は資本家としての立場以外に、当社の経営の独立性に影響を与えることはありません。

④親会社から独立性を確保する考え方、施策

親会社からの一定の独立性を確保するために、当社と親会社は販売市場において、ブランドを異にしております。具体的には、当社のブランドは日本国内では、ビクターであり、海外ではＪＶＣを使用しております。一方、親会社の主なブランドは、パナソニックとナショナルであります。

以上より、当社の親会社から一定の独立性が確保されていると認識しております。

４．親会社との取引に関する事項

親会社との取引で部品及び製品の販売、購入等があります。

ｅ．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、個人株主に分かりやすい事業報告書の作成やホームページにおける情報開示の拡充などの対応を進めてまいりました。投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

５．経営成績

【2006年３月期の概況】

当期の世界経済は、米国の個人消費や中国の投資拡大を中心に堅調な推移を示し、原油価格高騰等の影響はあったものの、米国・中国経済の活力に牽引される形で、アジア・欧州も景気回復基調を維持いたしました。

一方、日本経済は、在庫調整の進展、民間設備投資の増大、雇用改善による消費伸長、中国向け等の輸出増加により緩やかな景気回復基調をたどり、製造業は秋以降の円安進行を背景に、生産・設備投資ともに復調を遂げました。

当ＡＶ（音響・映像）業界においては、前期のＤＶＤレコーダーの伸長に続き、当期は薄型テレビとデジタルオーディオプレーヤーがブラウン管テレビやMD関連商品等の従来商品との構成比を逆転し、デジタル時代に向けて、大きな流れが決定的となった年と言えます。情報通信・デバイス等の分野で中国・アジアを中心に世界需要が上昇し、特にＰＣ、携帯電話、半導体の主要３品目と液晶テレビが業界全体の需要を押し上げましたが、この反面、各社のトップランナー争いの中で価格破壊が急速に進行し、消耗戦の様相を呈しました。

為替相場は、前期と比べ、対米国ドル・対ユーロとも、円安傾向で推移いたしました。

この中にあって当社グループは、「真のお客様価値創造企業」をめざし、高い付加価値により競合他社との差別化を図る「Ｏｎｌｙ１」商品の開発・市場投入を、積極的に推進してまいりました。この結果、Ｄ－ＩＬＡハイブリッドプロジェクションテレビは、北米において月産２万台体制を実現したほか、日本・アジア・中国・欧州でも販売を開始いたしました。また業界に先駆けて、カムコーダーの新しいメディアとして、ハードディスクを採用した「Ｅｖｅｒｉｏ」をグローバルに展開し、お客様の幅広いご支持をいただきました。このほか、カーエレクトロニクス、ハードディスク用流体軸受モータ、プロ用ＨＤＶカムコーダー等の商品が市場で大変ご好評をいただき、「ビクター・ＪＶＣ」らしい、新しく独自性のある商品の市場投入が進みました。一方、経営体質を強化するために、全社機構改革と雇用構造改革を進め、開発・生産・販売が一体となってデジタル時代のスピードに対応することが可能な体制を構築いたしました。

当期の連結売上高は、国内においては、液晶テレビ、カムコーダーの伸長、ソフトのヒットがございましたものの、ＤＶＤ、産業用機器の売上減少等により前期比５．１％の減少となりました。海外は、液晶テレビ、Ｄ－ＩＬＡハイブリッドプロジェクションテレビ、カムコーダーの伸長が、ブラウン管テレビ、ＤＶＤ、オーディオ商品の落ち込みをカバーできず、前期比３．５％減少となりました。地域別に見ますと米州が前期比６．８％の伸長となりましたが、欧州は前期比１２．１％の減少となりました。その結果、全体の売上高は８，０６８億円余（前期８，４０５億円余、前期比４．０％減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内はＤ－ＩＬＡハイブリッドプロジェクションテレビの発売、液晶テレビ、ハードディスクムービーのラインアップ強化をはかりましたが、ＤＶＤの品質問題とそれに伴うモデル数の絞り込みによる販売減、デジタルオーディオプレーヤーの普及により急速に市場が縮小したMD関連商品の落ち込みを、成長分野のデジタルオーディオ商品でカバーしきれず、前期を下回りました。海外では、現地通貨ベースで米州がブラウン管テレビ、ＤＶＤ等の落ち込みをＤ－ＩＬＡハイブリッドプロジェクションテレビ、カムコーダー、液晶テレビなどの伸長によりカバーし、ほぼ前期並となりました。欧州は液晶テレビ、カムコーダー、カーエレクトロニクス等の伸長がありましたが、中間期における液晶テレビの開発遅れによる販売機会損失の発生とＤＶＤの絞り込みによる販売減の影響、加えてブラウン管テレビの落ち込みが大きく前期を下回りました。アジア・中国ではカーエレクトロニクス、液晶テレビが伸長し、前期を上回りました。 当部門の全体売上高は６，００３億円

余（前期６，２７２億円余、前期比４．３％減）となりました。

産業用機器部門では、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ商品やシステム商品が不振で、前期を下回りました。海外はＨＤＶカムコーダーが好調で、セキュリティ商品も前期を上回りました。当部門の全体売上高は６７５億円余（前期６８３億円余、前期比１．１％減）となりました。

電子デバイス部門は、ＨＤＤ用流体軸受けモータは好調に推移いたしましたが、偏向ヨークの急激な市場縮小の影響と事業構造改革による選択と集中を進めたことにより、前期を下回りました。当該部門の全体売上高は３０２億円余（前期４３１億円余、前期比２９．９％減）となりました。

ソフト・メディア部門は、記録メディアの売価下落により苦戦いたしたものの、ビクターエンタテインメント、テイチクエンタテインメントで主力アーティストのヒットが続き前期に対して大幅伸長となりました。当部門の全体売上高は１，０３９億円余（前期９５９億円余、前期比８．４％増）となりました。

その他部門の当期売上高は４７億円余（前期５８億円余、前期比１９．２％減）となりました。

損益につきましては、事業体質改善が進み電子デバイス部門が黒字転換し、産業用機器部門、ソフト・メディア部門でそれぞれ増益となりましたものの、民生用機器部門においては、ＤＶＤ商品の品質問題とそれに伴う商品絞り込みによる販売減、中間期における液晶テレビの開発遅れによる販売機会損失の発生、加えて市場競争の激化による売価下落の急速な進行等の影響が予想以上に大きく、購買コストダウン、固定費の削減などでカバーすることが出来ず、全体の営業利益は、６８億円余の損失（前期１０３億円余の利益）となりました。経常利益は、連結決算期統一により暦年決算会社の連結対象期間を変更した影響もあり、１５０億円余の損失計上（前期７２億円余の利益）となりました。当期純利益につきましては、特別退職金、海外工場構造改善費用の計上に加え、税効果資産の見直しもあり３０６億円余の損失計上（前期は１８億円余の損失）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、以下のとおりであります。

売　上　高	４，３３１億円余	（前期 ４，４８７億円余	３．５％減少）
営業利益	△３３億円余	（前期 △２７億円余	― ）
経常利益	△４８億円余	（前期 ５９億円余	― ）
当期純利益	△１６７億円余	（前期 ４５億円余	― ）

期末配当につきましては、本日開催の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら見送ることを決定させていただきました。

【2007年３月期の見通し】

今後につきましては、国内外でのデジタル家電の市場競争のさらなる激化、為替の変動など、当面は厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中で、当社は、“Ｏｎｌｙ１”商品群を中心とした、拡販と構造改革効果の具現化を図り、本日公表致します業績見通しの確保に向けて取り組んでまいります。

現時点での通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	売　上　高	８，３００億円	（前期比 １０３％）
	経常利益	４０億円	（前期比 ― ）
	当期純利益	２０億円	（前期比 ― ）

６．事業等のリスク

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営業績、財務状況に及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のような要因があります。

・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
・資本市場における相場の大幅な変動
・急激な技術変化等による社会インフラの変動
・大地震発生等自然災害による生産工場等への被害・供給の低下　　など

７．財政状態

【2006年３月期の概況】

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済、社債の償還、構造改革、設備投資に伴う資金支出が、たな卸資産の減少、運転資金の減少や減価償却費を上回り、前期末に比べ25億円余減少し、当期末は601億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は235億円余となりました。これは主に当期純損失をたな卸資産の減少、運転資金の減少、減価償却費でカバーしたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は253億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、有形固定資産の売却等によりまして、その一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億円余となりました。これは主に借入金の返済、社債の償還が借入金の増加を上回ったものによるものであります。

【2007年３月期の見通し】

次期におきましては、収益の確保および在庫圧縮等を推進し、キャッシュ・フロー重視の経営を強化し資金増出に努めます。なお本年度予定されております社債の償還につきましては、既に短期借入金のコミットメント契約を締結しており自己資金と併せて対応いたします。

８－１．（比較）連結損益計算書

科　　目	当　期 自 2005年４月１日 至 2006年３月31日	前　期 自 2004年４月１日 至 2005年３月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	806,899	840,590	△33,690
売上原価	551,260	564,977	△13,717
売上総利益	255,639	275,613	△19,973
販売費及び一般管理費	262,530	265,243	△2,713
営業利益	△6,890	10,369	△17,260
営業外収益	2,266	2,717	△451
営業外費用	10,414	5,804	4,609
経常利益	△15,038	7,282	△22,321
特別利益	3,424	5,860	△2,435
特別損失	10,487	8,414	2,072
税金等調整前当期純利益	△22,101	4,728	△26,829
法人税、住民税及び事業税	2,862	5,317	△2,454
法人税等調整額	6,266	882	5,383
少数株主利益又は損失(△)	△622	385	△1,007
当期純利益	△30,607	△1,857	△28,750

８－２．（比較）連結剰余金計算書

	当　　期 自 2005年４月１日 至 2006年３月31日	前　　期 自 2004年４月１日 至 2005年３月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	67,216	67,216	△0
資本剰余金減少高	0	0	△0
自己株式処分差損	0	0	△0
資本剰余金期末残高	67,216	67,216	△0
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	77,145	79,622	△2,476
利益剰余金増加高	－	739	△739
連結子会社増加による増加高	－	739	△739
利益剰余金減少高	31,979	3,216	28,762
配当金	1,270	1,270	△0
役員賞与	100	88	12
自己株式処分差損	0	－	0
当期純損失	30,607	1,857	28,750
利益剰余金期末残高	45,166	77,145	△31,979

８－３．（比較）連結貸借対照表

資産の部			
科目	当期末 (2006年３月31日現在)	前期末 (2005年３月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動資産	318,517	342,899	△24,381
現金及び預金	60,126	62,684	△2,558
受取手形及び売掛金	103,134	108,883	△5,748
たな卸資産	119,095	124,704	△5,609
繰延税金資産	20,270	21,537	△1,267
その他	19,955	29,023	△9,068
貸倒引当金	△4,064	△3,934	△129
固定資産	128,294	123,649	4,644
有形固定資産	97,385	96,238	1,147
建物及び構築物	30,081	27,843	2,238
機械装置及び運搬具	19,314	18,398	916
土地	25,119	25,633	△514
その他	22,869	24,362	△1,492
無形固定資産	5,390	4,698	691
投資その他の資産	25,518	22,712	2,806
投資有価証券	14,956	10,261	4,695
長期貸付金	753	736	17
繰延税金資産	1,671	4,725	△3,053
その他	9,020	7,887	1,133
貸倒引当金	△883	△897	13
資産合計	446,812	466,548	△19,736

負債の部			
科目	当期末 (2006年３月31日現在)	前期末 (2005年３月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動負債	248,590	255,074	△6,483
支払手形及び買掛金	79,749	69,805	9,943
短期借入金	63,460	54,385	9,075
一年内償還予定社債	20,000	16,572	3,427
一年内償還予定転換社債	―	19,528	△19,528
未払費用	60,633	63,971	△3,338
未払法人税等	2,834	4,722	△1,887
繰延税金負債	26	45	△18
製品保証引当金	5,767	5,684	83
返品調整引当金	1,869	1,896	△26
その他	14,248	18,461	△4,212
固定負債	58,746	49,374	9,372
社債	10,000	30,000	△20,000
長期借入金	30,214	345	29,869
退職給付引当金	12,606	16,484	△3,878
繰延税金負債	4,187	757	3,430
その他	1,738	1,787	△49
負債合計	307,337	304,448	2,888
少数株主持分	3,184	3,864	△679
資本の部			
	百万円	百万円	百万円
資本金	34,115	34,115	―
資本剰余金	67,216	67,216	△0
利益剰余金	45,166	77,145	△31,979
その他有価証券評価差額金	6,246	3,371	2,875
為替換算調整勘定	△16,256	△23,434	7,178
自己株式	△199	△178	△21
資本合計	136,289	158,235	△21,946
負債、少数株主持分及び資本合計	446,812	466,548	△19,736

８－４．連結キャッシュ・フロー計算書

科　　目	当　期 自 2005年４月１日 至 2006年３月31日	前　期 自 2004年４月１日 至 2005年３月31日
	百万円	百万円
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	△22,101	4,728
2. 減価償却費	24,044	21,951
3. 連結調整勘定償却額	△3	△243
4. 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,977	△2,306
5. 貸倒引当金の増減額（△は減少）	△46	0
6. 受取利息及び受取配当金	△886	△688
7. 支払利息	3,039	3,092
8. 持分法による投資損益	－	△31
9. 事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	－	△3,135
10. 投資有価証券売却益	△2	△3,910
11. 売上債権の増減額（△は増加）	10,465	1,312
12. たな卸資産の増減額（△は増加）	11,759	8,083
13. 仕入債務の増減額（△は減少）	5,040	△22,478
14. その他	2,923	△4,703
小　計	30,256	1,670
15. 利息及び配当金の受取額	886	699
16. 利息の支払額	△3,017	△3,107
17. 法人税等の支払額	△4,534	△5,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,590	△6,232
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ･フロー		
1. 定期預金の預入による支出	－	△50
2. 定期預金の払戻による収入	－	4,155
3. 有形固定資産の取得による支出	△27,525	△26,848
4. 有形固定資産の売却による収入	6,516	5,199
5. 投資有価証券の取得による支出	△52	△113
6. 投資有価証券の売却による収入	36	5,541
7. 連結子会社株式の追加取得による支出	△1	－
8. 非連結子会社の設立による支出	△275	－
9. その他	△4,018	△1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,319	△13,861
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額（△は減少）	25,994	3,673
2. 長期借入れによる収入	30,000	－
3. 長期借入金の返済による支出	△20,133	△5,987
4. 社債の償還による支出	△36,120	△10,968
5. 配当金の支払額	△1,270	△1,265
6. 少数株主への配当金の支払額	△501	△363
7. ファイナンス・リース債務の返済	△759	△422
8. その他	△21	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,811	△15,614
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	1,982	879
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,558	△34,829
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	62,684	97,241
Ⅶ　新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	－	272
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	60,126	62,684

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社　72社　　（前期　75社）

主要会社名　ビクターサービスエンジニアリング㈱

ビクターエンタテインメント㈱　他　　国内会社　17社

US JVC CORP.、 JVC AMERICA, INC.　他　　在外会社　55社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社　－　　（前期　－社）

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

（新規）　なし

（除外）　３社

JVC INTERNATIONAL (EUROPE) LIMITED

カナリヤ電子工業㈱

ビクター小山電子㈱

持分法適用会社

（新規）　なし

（除外）　なし

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世（中国）投資有限公司ほか９社の決算日は12月31日であります。従来、連結財務諸表の作成に当たって、上記の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、当社の連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっておりましたが、当連結会計年度より、連結子会社において連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更いたしました。この変更により生じた連結会計期間外の損益につきましては、営業外費用に含めて計上しております。また、JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.については、当連結会計年度より決算日を12月31日から３月31日に変更し、15ヶ月の決算となっております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(6) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均に基づく原価法によっております。

(8) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産は、主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20％～40％短縮）に基づき、定率法によっておりますが、子会社の一部は定額法によっております。

②無形固定資産は、定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（３年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３年～５年）に基づく定額法によっております。

(9) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金は、市場価格のない関係会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。なお、連結貸借対照表上は、「投資有価証券」に含まれる株式から当該引当金を控除して表示しております。

③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

④返品調整引当金は、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数

（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によっております。

(10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(11) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として１年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(14) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結子会社等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社等の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。

③連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、５年間で均等償却しております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注　記　事　項

（連結損益計算書関係）

当　期 自 2005年４月１日 至 2006年３月31日	前　期 自 2004年４月１日 至 2005年３月31日
１．特別利益の主な内訳	１．特別利益の主な内訳
固定資産売却益　3,193百万円	固定資産売却益　1,949百万円
	投資有価証券売却益　3,910百万円
２．特別損失の主な内訳	２．特別損失の主な内訳
投資有価証券評価損　299百万円	事業構造改善費用　56百万円
固定資産売却及び除却損　991百万円	投資有価証券評価損　348百万円
特別退職金　6,544百万円	固定資産売却及び除却損　870百万円
海外工場構造改善費用　2,465百万円	特別退職金　6,530百万円

（連結貸借対照表関係）

当　期　末 2006年３月31日現在	前　期　末 2005年３月31日現在
１．有形固定資産の減価償却累計額 287,645百万円	１．有形固定資産の減価償却累計額 273,653百万円
２．保証債務等	２．保証債務等
債務保証契約　1,883百万円	債務保証契約　2,260百万円
３．輸出為替手形割引高　476百万円	３．輸出為替手形割引高　4,043百万円
４．自己株式の数　普通株式　247,060株	４．自己株式の数　普通株式　216,972株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当　期　末 2006年３月31日現在	前　期　末 2005年３月31日現在
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金勘定　60,126百万円	現金及び現金勘定　62,684百万円
現金及び現金同等物　60,126百万円	現金及び現金同等物　62,684百万円

９．セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当期 自 2005年４月１日 至 2006年３月31日	民生用機器事業	産業用機器事業	電子デバイス事業	ソフト・メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	600,397	67,563	30,247	103,943	4,748	806,899	－	806,899
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,411	1,304	4,140	6,737	5,000	30,593	(30,593)	－
計	613,808	68,868	34,387	110,680	9,748	837,493	(30,593)	806,899
Ⅱ．営業費用	623,364	68,148	34,276	108,115	9,278	843,183	(29,392)	813,790
営業利益	△9,556	720	110	2,565	470	△5,689	(1,201)	△6,890

前期 自 2004年４月１日 至 2005年３月31日	民生用機器事業	産業用機器事業	電子デバイス事業	ソフト・メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	627,286	68,348	43,149	95,927	5,878	840,590	－	840,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,519	2,220	2,106	6,787	3,783	18,418	(18,418)	－
計	630,806	70,568	45,256	102,715	9,662	859,009	(18,418)	840,590
Ⅱ．営業費用	620,424	70,282	46,989	100,338	9,337	847,372	(17,151)	830,221
営業利益	10,381	286	△1,733	2,377	325	11,637	(1,267)	10,369

（注）１．事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスに種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、ＤＶＤプレーヤー/レコーダー、ＭＤ・ＣＤ・ＤＶＤコンポ他オーディオ関連機器、カーＡＶシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
その他事業	インテリア家具、生産設備他

３．前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,249百万及び1,455百万であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

４．従来、提出会社内のセグメント間取引については、これを消去した上で事業の種類別セグメント情報を表示しておりましたが、各事業セグメントの活動をより適切に開示するために、当連結会計期間より提出会社内部のセグメント間取引についても「セグメント間の内部売上高又は振替高」として表示することと致しました。なお、従前の方法によった場合と比較して、民生用機器事業セグメント、産業用機器事業セグメント、電子デバイス事業セグメント、ソフト・メディア事業セグメント、その他事業セグメントの各々の売上高及び営業費用が、それぞれ7,119百万円、356百万円、1,602百万円、833百万円、2,173百万円ずつ増加しております。この変更による事業の種類別セグメントにおける各セグメント営業利益への影響はありません。

(2)所在地別セグメント情報

当期 自 2005年４月１日 至 2006年３月31日	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	300,718	214,372	200,575	91,233	806,899	－	806,899
(2)セグメント間の内部売上高	210,340	632	1,428	175,892	388,294	(388,294)	－
計	511,059	215,004	202,004	267,125	1,195,194	(388,294)	806,899
Ⅱ．営業費用	507,016	221,358	205,479	265,368	1,199,222	(385,431)	813,790
営業利益	4,043	△6,354	△3,474	1,757	△4,028	(2,862)	△6,890

前期 自 2004年４月１日 至 2005年３月31日	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	312,827	201,112	228,874	97,775	840,590	－	840,590
(2)セグメント間の内部売上高	206,559	81	1,518	203,456	411,615	(411,615)	－
計	519,386	201,194	230,393	301,232	1,252,206	(411,615)	840,590
Ⅱ．営業費用	517,046	201,240	227,371	296,551	1,242,209	(411,988)	830,221
営業利益	2,339	△46	3,021	4,681	9,996	373	10,369

（注）１．前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,249百万及び1,455百万であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

２．国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

３．各区分に属する主な国又は地域……米　州：米国、カナダ、メキシコ等
欧　州：イギリス、ドイツ、フランス等
アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3)海外売上高

当期 自 2005年４月１日 至 2006年３月31日	米州	欧州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．海外売上高	218,602	206,869	113,482	8,829	547,784
Ⅱ．連結売上高					806,899
	%	%	%	%	%
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合	27.1	25.6	14.1	1.1	67.9

前期 自 2004年４月１日 至 2005年３月31日	米州	欧州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．海外売上高	204,650	235,410	119,578	7,925	567,565
Ⅱ．連結売上高					840,590
	%	%	%	%	%
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合	24.4	28.0	14.2	0.9	67.5

（注）１．国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域……米　州：米国、カナダ、メキシコ等
欧　州：イギリス、ドイツ、フランス等
アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
その他：オセアニア等

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

１０．有 価 証 券

2005年度（2006年３月31日現在）

(1)その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種　　類	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	Ⅰ．株式	2,966	13,460	10,494
	Ⅱ．債券			
	(1)国債・地方債等	－	－	－
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	Ⅲ．その他	－	－	－
	小計	2,966	13,460	10,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	Ⅰ．株式	7	7	△0
	Ⅱ．債券			
	(1)国債・地方債等	－	－	－
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	Ⅲ．その他	－	－	－
	小計	7	7	△0
合計		2,974	13,468	10,493

(2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売　　却　　額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
36	2	0

(3)時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘　　要
Ⅰ．その他有価証券		
非上場株式	1,194	
非上場外国債券	6	
Ⅱ．子会社株式及び関連会社株式	285	

(4)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	１　年　以　内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
Ⅰ．債券				
(1)国債・地方債等	－	－	－	－
(2)社債	－	－	－	－
(3)その他	－	－	－	－
Ⅱ．その他	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

2004年度（2005年３月31日現在）

(1)その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種　類	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	Ⅰ．株式	2,796	8,452	5,655
	Ⅱ．債券			
	(1)国債・地方債等	－	－	－
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	Ⅲ．その他	－	－	－
	小計	2,796	8,452	5,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	Ⅰ．株式	63	50	△13
	Ⅱ．債券			
	(1)国債・地方債等	－	－	－
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	Ⅲ．その他	－	－	－
	小計	63	50	△13
合計		2,859	8,502	5,642

(2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売　却　額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
5,541	3,910	6

(3)時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘　要
Ⅰ．その他有価証券		
非上場株式	1,482	
非上場外国債券	7	
Ⅱ．子会社株式及び関連会社株式	269	

(4)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	１　年　以　内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
Ⅰ．債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－
Ⅱ．その他	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

１１．デリバティブ取引関係

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うために記載を省略しております。

１２．リース取引関係

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うために記載を省略しております。

１３．税効果会計

記載が可能になり次第「決算発表追加の資料」として開示いたします。

１４．退職給付会計

記載が可能になり次第「決算発表追加の資料」として開示いたします。

１５．関連当事者との取引

当期（2005年４月１日から2006年３月31日まで）

該当事項はありません。

前期（2004年４月１日から2005年３月31日まで）

該当事項はありません。

１６．重要な後発事象

平成18年４月１日付にて、当社が全株式を保有する株式会社ビクター・データ・システムズを簡易吸収合併いたしました。

また、平成18年４月１日付にて、当社の保有するビクターレジャーシステム株式会社の全株式を、株式会社エクシングに売却いたしました。

2006年３月期　　個別財務諸表の概要　　2006年４月27日

上場会社名　日本ビクター株式会社　　上場取引所　東証第一部・大証第一部

コード番号　６７９２　　本社所在都道府県　神奈川県

（ＵＲＬ　http://www.jvc-victor.co.jp/）

代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　寺田雅彦

問合せ先責任者　役職名　経理部長　氏名　飛田和男　ＴＥＬ　(045) 450－2837

決算取締役会開催日　2006年４月27日　　中間配当制度の有無　有

定時株主総会開催日　2006年６月28日　　単元株制度採用の有無　有（1単元 1,000株）

１．2006年３月期の業績（2005年４月１日～2006年３月31日）

(1) 経営成績　　（金額の表示：百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
２００６年３月期	433,121	(△3.5)	△3,363	(－)	△4,820	(－)
２００５年３月期	448,781	(△10.6)	△2,734	(－)	5,923	(△14.0)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
２００６年３月期	△16,723	(－)	△65　84	－	△11.7	△1.5	△1.1
２００５年３月期	4,551	(△36.7)	17　64	17　02	3.0	1.7	1.3

（注）１．期中平均株式数　2006年３月期　253,997,295株　2005年３月期　254,030,251株

２．会計処理の方法の変更　無

３．売上高、営業損益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
２００６年３月期	0　00	0　00	0　00	－	－	－
２００５年３月期	5　00	0　00	5　00	1,270	28.34	0.84

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
２００６年３月期	330,461	135,592	41.0	533　86
２００５年３月期	329,427	150,833	45.8	593　52

（注）１．期末発行済株式数　2006年３月期　253,982,998株　2005年３月期　254,013,086株

２．期末自己株式数　2006年３月期　247,060株　2005年３月期　216,972株

２．2007年３月期の業績予想（2006年４月１日～2007年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	－	－	－	－	－	－
通期	420,000	2,500	4,000	－	0　00	0　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　15円75銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の５～11ページを参照して下さい。

2006年４月27日
日本ビクター株式会社

第117期（2006年３月期）単独決算について

１．第117期単独決算概要

項目＼期	当期 自 2005年４月１日 至 2006年３月31日	前期 自 2004年４月１日 至 2005年３月31日	前期比
	百万円	百万円	%
売上高	433,121	448,781	97
営業利益	△3,363	△2,734	－
経常利益	△4,820	5,923	－
当期純利益	△16,723	4,551	－
配当金	（年間配当金） 0円00銭	（年間配当金） 5円00銭	－

２．部門別売上高

部門＼期		当期 自 2005年４月１日 至 2006年３月31日		前期 自 2004年４月１日 至 2005年３月31日		前期比
		百万円	%	百万円	%	%
民生用機器		332,063	76	339,484	76	98
産業用機器		51,789	12	53,481	12	97
電子デバイス		15,248	4	18,356	4	83
ソフト・メディア		30,335	7	33,403	7	91
その他		3,684	1	4,055	1	91
合計		433,121	100	448,781	100	97
内訳	国内	180,597	42	201,916	45	89
	輸出	252,523	58	246,864	55	102

（注）部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、ＤＶＤプレーヤー/レコーダー、ＭＤ・ＣＤ・ＤＶＤコンポ他オーディオ関連機器、カーＡＶシステム

産業用機器：業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

電子デバイス：モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

その他：情報システム、生産設備他

３－１．（比較）損益計算書

科　　目	当　　期 自　2005年４月１日 至　2006年３月31日	前　　期 自　2004年４月１日 至　2005年３月31日	増　　減
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売　上　高	433,121	448,781	△15,660
売　上　原　価	323,714	333,636	△9,922
販売費及び一般管理費	112,770	117,878	△5,108
営　業　利　益	△3,363	△2,734	△629
営業外損益の部			
営　業　外　収　益	2,769	11,370	△8,601
営　業　外　費　用	4,226	2,713	1,513
経　常　利　益	△4,820	5,923	△10,744
特別損益の部			
特　別　利　益	3,323	6,196	△2,872
特　別　損　失	10,241	5,993	4,248
税引前当期純利益	△11,739	6,126	△17,865
法人税、住民税及び事業税	1,575	1,114	461
法人税等調整額	3,408	460	2,948
当期純利益	△16,723	4,551	△21,275
前期繰越利益	6,282	3,059	3,222
自己株式処分差損	0	－	0
当期未処分利益又は未処理損失（△）	△10,441	7,611	△18,053

３－２．（比較）貸借対照表

資産の部			
科目	当期末 (2006年３月31日現在)	前期末 (2005年３月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動資産	162,006	163,273	△1,267
現金及び預金	22,267	24,721	△2,453
受取手形	4,450	4,906	△455
売掛金	49,511	49,383	128
製品	28,769	33,597	△4,828
仕掛品	4,908	7,905	△2,996
原材料・貯蔵品	9,056	8,418	638
未収入金	25,685	16,854	8,831
繰延税金資産	16,563	16,960	△396
その他	1,691	2,053	△361
貸倒引当金	△898	△1,526	627
固定資産	168,454	166,153	2,301
有形固定資産	45,622	47,470	△1,847
建物	13,223	10,347	2,876
構築物	234	308	△73
機械及び装置	6,371	7,197	△826
車両及び運搬具	11	19	△7
工具・器具及び備品	7,390	6,599	791
土地	12,241	12,508	△267
建設仮勘定	6,149	10,489	△4,340
無形固定資産	3,919	3,139	780
投資その他の資産	118,912	115,544	3,368
投資有価証券	11,730	7,231	4,498
関係会社株式	94,561	92,714	1,846
出資金	6	6	0
関係会社出資金	9,267	10,445	△1,177
長期貸付金	120	99	21
長期前払費用	1,266	1,441	△174
繰延税金資産	－	1,483	△1,483
その他	2,266	2,451	△185
貸倒引当金	△306	△329	22
資産合計	330,461	329,427	1,033

負債の部			
科目	当期末 (2006年３月31日現在)	前期末 (2005年３月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動負債	144,250	137,868	6,382
支払手形	3,215	4,709	△1,493
買掛金	53,158	40,441	12,716
短期借入金	20,000	—	20,000
一年内償還予定社債	20,000	9,500	10,500
一年内償還予定転換社債	—	19,528	△19,528
一年内返済予定長期借入金	—	20,000	△20,000
未払金	2,519	4,122	△1,603
未払法人税等	279	653	△373
未払費用	26,069	28,464	△2,395
前受金	946	1,559	△612
預り金	14,514	3,473	11,040
製品保証引当金	1,512	1,752	△239
設備支払手形	601	557	43
事業構造改善引当金	—	1,290	△1,290
その他	1,434	1,816	△382
固定負債	50,618	40,725	9,892
社債	10,000	30,000	△20,000
長期借入金	30,000	—	30,000
退職給付引当金	7,141	10,725	△3,584
長期繰延税金負債	3,476	—	3,476
負債合計	194,868	178,594	16,274
資本の部			
	百万円	百万円	百万円
資本金	34,115	34,115	—
資本剰余金	67,216	67,216	△0
資本準備金	67,216	67,216	—
その他資本剰余金	—	0	△0
利益剰余金	29,105	47,171	△18,065
利益準備金	5,463	5,463	—
圧縮記帳積立金	434	446	△11
別途積立金	33,650	33,650	—
当期未処分利益及び未処理損失(△)	△10,441	7,611	△18,053
その他有価証券評価差額金	5,354	2,508	2,845
自己株式	△199	△178	△21
資本合計	135,592	150,833	△15,240
負債及び資本合計	330,461	329,427	1,033

３－３－（１）．利益処分案

項　　目	前　　期
	百万円
当期未処分利益	7,611
圧縮記帳積立金取崩額	11
計	7,623
	これを次のとおり処分いたします。
利益配当金	1,270
取締役賞与金	70
次期繰越利益	6,282

３－３－（２）．損失処理案

項　　目	当　　期
	百万円
当期未処理損失	10,441
圧縮記帳積立金取崩額	26
計	10,415
	これを次のとおり処理いたします。
次期繰越損失	10,415

重 要 な 会 計 方 針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブは時価法によっております。

③製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産は、主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20％～40％短縮）に基づき、定率法によっております。

②無形固定資産は、定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。なお、貸借対照表上は、関係会社株式及び関係会社出資金から当該引当金を控除して表示しております。

③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

④退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として１年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注　記　事　項

（損益計算書関係）

当　期 自　2005年４月１日 至　2006年３月31日	前　期 自　2004年４月１日 至　2005年３月31日
１．営業外収益の主な内訳	１．営業外収益の主な内訳
受取利息及び配当金　2,163百万円	受取利息及び配当金　10,404百万円
雑収入　605百万円	雑収入　966百万円
２．営業外費用の主な内訳	２．営業外費用の主な内訳
支払利息　439百万円	支払利息　896百万円
雑支出　3,787百万円	雑支出　1,816百万円
３．特別利益の主な内訳	３．特別利益の主な内訳
固定資産売却益　2,808百万円	固定資産売却益　1,893百万円
貸倒引当金戻入益　94百万円	投資有価証券売却益　3,862百万円
	貸倒引当金戻入益　359百万円
４．特別損失の主な内訳	４．特別損失の主な内訳
固定資産売却及び除却損　420百万円	固定資産売却及び除却損　280百万円
投資有価証券評価損　299百万円	投資有価証券評価損　446百万円
役員退職慰労金　19百万円	役員退職慰労金　90百万円
投資評価引当金繰入額　2,626百万円	事業構造改善引当金繰入額　1,290百万円
特別退職金　6,486百万円	特別退職金　3,463百万円

（貸借対照表関係）

当　期　末 2006年３月31日現在	前　期　末 2005年３月31日現在
１．有形固定資産の減価償却累計額 185,129百万円	１．有形固定資産の減価償却累計額 186,036百万円
２．保証債務等：	２．保証債務等：
債務保証契約　1,883百万円	債務保証契約　9,109百万円
経営指導念書等　4百万円	経営指導念書等　171百万円
３．輸出為替手形割引高　1,345百万円	３．輸出為替手形割引高　4,366百万円
４．商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 5,354百万円	４．商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 2,508百万円

４．リース取引関係

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うために記載を省略しております。

５．税効果会計

記載が可能になり次第「決算発表追加の資料」として開示いたします。